

# 市議会だより



令和2年9月19日 幼保連携型認定こども園 花泉こども園「運動会」

- 9月定例会報告……………2～6
- 決算審査特別委員会報告……………7
- 総括質疑……………8～9
- 分科会報告……………10～11
- 一般質問……………12～21
- 臨時会報告……………22
- 市民の声……………23

# 令和元年度決算

一般会計歳出

669億5,132万円

全特別会計歳出

178億5,503万円

を認定



## 決算に対する賛成討論・反対討論

### 反対討論

「LC誘致は、日本学術会議が「誘致支持するには至らない」との判断を下し無理だと受けとめた。支出した推進事業費1721万円、研修などを加えると2千数百万円、他に専任の職員4人の給料など合計すると大変大きな金額になる。誘致中止の英断をすべきだった。行政改革・改革プランで、業務委託、職員削減を拡大し市民課、国民年金課業務の一部委託を決定した。滞納処分（差し押さえ）は、預貯金197件3400万円、給料131件、3500万円、年金20件、1390万円になったが、丁寧で尊厳に配慮した対応を求める。」

議員 菅野 恒信

### 賛成討論

令和元年度は節目の年、将来世代のために掲げ新たな可能性を拓く新時代のまちづくりの実現のために布石した一年であったと思料する。一方財政指数の状況に目を転じれば、経常収支比率が96・25%となり、平成30年度と比較すると財政構造の弾力性が一段と失われてきている。そうした中で一関市の市政も大きな転換点を迎えている今、総合計画に掲げるさまざまな取り組みや、まち・ひと・しごと総合戦略による人口減少への取り組みを着実に推進していくことが肝要であり、その事が、中東北の拠点都市一関の形成に向かって進展するものと評価するものである。」

議員 千葉 大作

第78回定例会（9月定例会）を9月1日から9月25日までの25日間の会期で開催しました。市長提案の令和元年度一般会計、特別会計の歳入歳出決算13件の認定、固定資産評価審査委員3人の選任、教育委員会の教育長の任命、教育委員会委員1人の任命、人権擁護委員5人の推薦など議案22件はすべて可決、同意しました。一般質問は、9月3日、4日及び7日の3日間で17人が登壇し、新型コロナウイルス感染症対策を初め、市政課題について活発な議論を交わしました。決算審査特別委員会では、委員長に佐藤雅子委員を、副委員長に千田良一委員を選出し、委員全員での総括質疑と4つの分科会を設置して慎重審議を行いました。最終日には、決算審査特別委員報告、決算への賛成討論、反対討論が行われ、賛成多数で認定しました。請願3件は、1件は取り下げ、2件は賛成少数で不採択となりました。委員会発委の、一関市議会定例会条例の一部を改正する条例の制定について、一関市議会会議規則の一部を改正する規則の制定について、市長専決条例の一部を改正する条例の制定についての3件を原案のとおり可決しました。総括質疑や各分科会の質疑は、後述いたします。



# 議案審議

審議した主な案件は次のとおりです。

## 条例一部改正

○議案第66号 一関市一般職の職員に対する特殊勤務手当支給条例の一部を改正する条例の制定について

岩手県の特務勤務手当の規定に準じて新型コロナウイルス感染症に対処するための作業に従事したときの防疫等作業手当を定めるため所要の改正をしようとするもの。

(賛成満場により可決)  
○議案第67号 一関市本寺地区景観計画による届出行為等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

本寺地区景観計画の景観形成基準を変更することに伴い、届け出が必要な工作物に太陽光発電設備を追加

するなど所要の改正をしようとするもの。

(賛成満場により可決)  
○発委第7号 一関市議会定例会条例の一部を改正する条例の制定について

提案者 議会運営委員長 勝浦 伸行  
通年議会を導入するための条例の一部を改正するもの。

(賛成満場により可決)  
○発委第8号 一関市議会会議規則の一部を改正する規則の制定について

提案者 議会運営委員長 勝浦 伸行  
昨年度導入した、タブレット型端末器の活用と議会における情報化の推進に係る調査研究を行うため規則の一部を改正するもの。  
(賛成満場により可決)

○発委第9号 市長専決条例の一部を改正する条例の制定について

提案者 議会運営委員長 勝浦 伸行

通年議会の導入に合わせ、市長専決条例の一部を改正するもの。

(賛成満場により可決)

※発委：委員会からの提案

## 補正予算

○議案第68号 令和2年度一関市一般会計補正予算(第7号)

まつるベテレワーク環境整備事業費の追加、公共施設等総合管理計画推進費の増額、及び令和元年度決算剰余金の計上など25億9846万9千円を追加し歳入歳出予算の総額を844億541万5千円としようとするもの。

**質疑** まつるベテレワーク環境整備事業の目的と事業の開始時期は。

**答弁** ICTを活用して働くテレワークなど新しい働き方に取り組む企業や個人

があらわれており、整備した環境を生かし休暇を楽しみながら仕事をする場所を提供しようとするもの。10月から事業に着手し、本年12月にオープンする見込みである。

**質疑** COVID-19対策医療提供体制緊急整備事業の対象人数、金額、期間、支給条件の詳細は。

**答弁** 対象人数は2人、給付額は一人につき20万円、期間は令和2年4月16日から令和2年6月30日までの間に10日以上臨時診療所に従事した職員である。

**質疑** いわて農林水産物消費者理解増進対策事業の詳細と事業効果は。

**答弁** 岩手県が実施する補助率が10分の10の事業を活用したもので、当市の農林産物に対する正しい理解を促すとともに、企業や飲食店との信頼関係を構築し、販路拡大につなげようとするものである。

（賛成満場により可決）  
○議案第69号 令和2年度

一関市国民健康保険特別会計補正予算（第4号）

事業勘定においては、令和元年度決算剰余金の計上など直営診療施設勘定においては、新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金の給付に伴う一般管理費の増額など、事業勘定に1億6061万9千円を追加し、歳入歳出予算の総額を117億1504万4千円、直営診療施設勘定に625万円追加し、歳入歳出予算の総額を5億4292万1千円としようとするもの。

（賛成満場により可決）  
○議案第70号 令和2年度一関市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）

令和元年度の一関市後期高齢者医療特別会計における決算剰余金により岩手県後期高齢者医療広域連合納付金を精算するたため103万2千円を追加し、歳入歳出予算の総額を13億3133万9千円としようとするもの。

（賛成満場により可決）  
○議案第71号 令和2年度一関市都市施設等管理特別会計補正予算（第2号）

西口北駐車場拡張整備事業費の8500万円を追加し、歳入歳出予算の総額を2億2555万8千円としようとするもの。

（賛成満場により可決）  
○議案第72号 令和2年度一関市病院事業会計補正予算（第2号）

新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金の給付及び新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として必要な機器を整備するため所要の補正をしようとするもの。

（賛成満場により可決）  
○議案第77号 令和2年度一関市一般会計補正予算（第8号）

産業用地整備事業費の追加、個別予防接種事業費の増額など1億9756万5千円を追加し、歳入歳出予算の総額を846億298万円としようとするもの。

ようとするもの。  
**質疑** 産業用地整備事業について、所有者側ではなく、取得する側が測量調査する理由は何か。

**答弁** 造成工事のための測量や実施設計、開発協議申請の書類作成、造成後の境界用地測量を実施する予定として補正に計上した。

**質疑** 産業用地整備事業で、補正予算全額を来年度支払うする繰越明許費とした理由は何か。

**答弁** 議決されれば、10月には入札に対して請負業者を決定し、一括の発注を考えている。業務が、おおよそ9ヵ月かかる見込みで支払い時期が次年度となるためである。

**質疑** 肉用子牛価格差緩和特別対策事業のより具体的な説明を。

**答弁** 子牛の平均販売価格が60万円を下回った令和2年5月、6月、7月の3回の県南市場で販売された832頭を対象として、一頭当たり1万円を定額交付

する考えで今回提案した。  
**質疑** 個別予防接種事業について、他市町村では妊婦や障がいを持った方にも補助する例が多い中で高齢者と乳幼児に限定した理由は。

**答弁** インフルエンザワクチンの需要が高まる中でワクチンの供給量にも限りがあり確実に接種できるようにと判断した。

**質疑** 高齢者や子供が実際に窓口でどのような負担になるのか。

**答弁** 実際に負担する額は医療機関によるが、季節性インフルエンザと新型コロナウイルス感染症の同時流行を抑止するため、本年度は公費負担する金額を一回につき1000円増額し、高齢者は2600円から3600円に、乳幼児及び小中学生は2100円から3100円となる。

（賛成満場により可決）

## 専決処分

※専決処分：地方自治法（昭和22年法律67号）第179条第1項の規定により、特に緊急を要するため議会を招集する時間がないことが明らかである事項について首長（市長）の判断で決定すること。

○報告第14号 道路の管理に係る損害賠償に関する専決処分の報告について

**質疑** 個人の責任ではなく、市の管理責任が全面的に瑕疵があるのに50%ずつ分けた理由は。  
**答弁** ドライブレコーダーの状況などを賠償責任保険会社が総合的に判断したものである。

## 固定資産評価審査委員会の委員の選任

固定資産評価審査委員会の委員として、次の3氏を選任することについて、いずれも満場で同意した。



小野寺常彦氏 (59歳)  
花泉町涌津



首藤清史氏 (62歳)  
藤沢町大籠



菅原良弘氏 (60歳)  
花泉町花泉

## 教育委員会の教育長の任命

教育委員会の教育長の任命について満場で同意した。



小菅正晴氏 (63歳)  
千厩町千厩

## 教育委員会の委員の任命

教育委員会の委員の任命について満場で同意した。



佐藤一伯氏 (51歳)  
花泉町老松



小山太郎氏 (74歳)  
室根町矢越



菅原節夫氏 (69歳)  
花泉町金沢



金今孝之氏 (66歳)  
川崎町薄衣



藤村実千代氏 (64歳)  
真柴



那須元一氏 (60歳)  
東山町長坂

## その他

○議案第73号 財産の無償貸付の変更について  
 学校法人阿弥陀寺教育学園に対する財産の無償貸付について、市道の道路改良工事に伴い土地の所在及び面積を変更しようとするもの。

○議案第74号 字の区域の新設、変更及び廃止について  
 （賛成満場により可決）  
 宮城県宮農地整備事業、

川北地区の施工に伴い字の区域を新設・変更および廃止しようとするもの。  
 （賛成満場により可決）

○報告第12号 令和元年度一関市一般会計予算継続費の精算の報告について  
 平成30年度、令和元年度の2カ年継続事業として実施した、東山児童クラブ整備事業及び東山小学校整備事業の継続費について精算の報告をするもの。

○報告第13号 令和元年度一関市下水道事業特別会計予算継続費の精算の報告について  
 平成27年度から令和元年度までの5カ年継続事業として実施した、公営企業会計移行準備事業の継続費について精算の報告をするもの。

○報告第15号 一関市水道事業会計に係る債権の放棄の報告について  
 一関市債権管理条例の規定に基づき、令和元年度に行った水道事業会計に係る債権の放棄について報告するもの。

**質疑** 令和元年度一関市水道事業会計の債権放棄が平成25年、平成26年に集中した理由は。  
**答弁** 水道料金の債権は、本年4月1日に施行された改正民法に伴い消滅時効が5年と改められたことにより、直近5年の部分が大きくなったためである。

## 請願審査

○請願第4号 教職員定数改善に係る請願  
 請願者 岩手県教職員組合 合県南支部 支部長 三好 浩史  
 （賛成少数により不採択）

○請願第5号 「安全・安心で、ゆきとどいた教育の実現につながる少人数学級」の実現を求めることについての請願書  
 請願者 少人数学級を実現する岩手の会 代表 田代 高章  
 （賛成少数により不採択）

## 9月定例会報告

人権擁護委員として、次の5氏を推薦することについて、いずれも満場で同意した。

○議案第74号 字の区域の新設、変更及び廃止について  
 （賛成満場により可決）  
 宮城県宮農地整備事業、

○報告第15号 一関市水道事業会計に係る債権の放棄の報告について  
 一関市債権管理条例の規定に基づき、令和元年度に行った水道事業会計に係る債権の放棄について報告するもの。

○請願第5号 「安全・安心で、ゆきとどいた教育の実現につながる少人数学級」の実現を求めることについての請願書  
 請願者 少人数学級を実現する岩手の会 代表 田代 高章  
 （賛成少数により不採択）

# 意見書

次の2件について、関係機関へ送付しました。  
審議の結果は次のとおりです。

※発委：委員会からの提案

○発委第5号 新型コロナウイルス感染症の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書について  
提出者 梶山 隆

よって、国に対して地方財政対策及び地方税制改正に向けた対応を確実に実現されるよう、5項目について強く要望する。  
(賛成満場により採択)

○発委第6号 新型コロナウイルス感染症対策特別委員長 梶山 隆

よって、国に対して地方財政対策及び地方税制改正に向けた対応を確実に実現されるよう、8項目について確実に実現されるよう強く要望する。  
(賛成満場により採択)

新型コロナウイルス感染症が世界的に蔓延し、わが国は、戦後最大の経済危機に直面しており、地方税などの一般財源の激減が避けがたく、地方自治体においても巨額の財政不足を生じる状況に陥ることが予想される。

新型コロナウイルス感染症の世界的蔓延により、市民生活においては、かつて経験したことのない大きな影響が多岐にわたり発生



## 【表決が分かれた案件】

請願第4号	教職員定数改善に係る請願		賛成少数	不採択																											
請願第5号	「安全・安心で、ゆきとどいた教育実現につながる少人数学級」の実現を求めることについての請願書		賛成少数	不採択																											
認定第1号	令和元年度一関市一般会計歳入歳出決算の認定について		賛成多数	可決																											
認定第2号	令和元年度一関市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について		賛成多数	可決																											
認定第3号	令和元年度一関市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について		賛成多数	可決																											
認定第7号	令和元年度一関市下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について		賛成多数	可決																											
認定第11号	令和元年度一関市水道事業会計決算の認定について		賛成多数	可決																											
	一関市議会 公明党	日本共産党 一関市議団	一 政 会				希 望		清 和 会				会派に属さない 議 員																		
	岩 淵 優	小 岩 寿 一	藤 野 秋 男	岡 田 も と み	菅 野 恒 信	石 山 健	小 野 寺 道 雄	佐 藤 幸 淑	岩 淵 典 仁	永 澤 由 利	千 田 良 一	佐 藤 敬 一 郎	菅 原 巧	千 葉 大 作	橋 本 周 一	金 野 盛 志	千 葉 信 吉	岩 淵 善 朗	千 葉 幸 男	勝 浦 伸 行	門 馬 功	佐 々 木 久 助	佐 藤 浩	小 山 雄 幸	千 田 恭 平	佐 藤 雅 子	沼 倉 憲 二	武 田 ユ キ 子	那 須 茂 一 郎	梶 山 隆	
請願第4号	×	×	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○
請願第5号	×	×	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	○	
認定第1号	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	
認定第2号	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	
認定第3号	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	
認定第7号	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	
認定第11号	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	

※○は賛成、×は反対、-は退席

# 決算審査特別委員会報告

委員長 佐藤 雅子

令和元年度一般会計決算ほか14件の決算関係議案の審査のため、9月1日に決算審査特別委員会が設置され、正副委員長の互選を行い、委員長には本員が、副委員長には千田良一委員が選任されました。

その後、総務部長、市長公室長、まちづくり推進部長、市民環境部長、保健福祉部長、商工労働部長、農林部長、建設部長、消防長、教育部長、上下水道部長併任上下水道部長、藤沢病院事務局長の順で補足説明を受けました。

9月11日、14日の2日間にわたり、17名の委員が総括質疑を行いました。

さらに慎重審査のため、常任委員会単位の4分科会を設置し、所管に係る決算議案を分割付託し、9月15日、16日の2日間にわたり、分科会を開催しました。

その結果を9月23日の特別委員会において、各分科委員長より報告を受けて、

決算審査特別委員会としての結論を得るため採決を行いました。

その結果、関連議案2件は賛成満場で可決、一般会計歳入歳出決算、国民健康保険特別会計歳入歳出決算、後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算、下水道事業特別会計歳入歳出決算、水道事業会計決算の5件は賛成多数で、ほか8件の認定議案は賛成満場で認定すべきものと決しました。

なお、一般会計においては、「移住者住宅取得補助金にあっては、特にもIターン希望者がより増加するような補助制度の拡充、見直しを図りたい。」「市道整備に伴い、その用地の未登記が相当数発生しているが、市民の不安を払拭し、行政の信頼を回復するためにも、早急な対処を付し、その結果を9月25日の本会議において議長に報告しました。



# 総括質疑

2日間にわたった総括質疑では、令和元年度の決算を審査するため、昨年度に行ったさまざまな事業について質疑をしました。

質疑者は、岩淵優、小岩寿一（一関市議会公明党）、藤野秋男、岡田もとみ、菅野恒信、石山健（日本共産党一関市議団）、小野寺道雄、佐藤幸淑、岩淵典仁、永澤由利、千田良一、千葉大作（一政会）、金野盛志、千葉信吉（希望）、勝浦伸行、門馬功、沼倉憲二（清和会）の17名であり、主な質疑は次のとおりです。

**質疑** 財政状況について、自主財源比率は県内14市で最低の30・2%、経常収支比率は96・2%と高い率になっている要因は。

**答弁** 自主財源比率が減った要因は、市税や諸収入などの自主財源は、平成30年度と比較して増額しているが、それ以上に、国庫支出金、地方債など、自主財源以外の歳入が前年度と比較して増額となったことから、財源に占める割合が低くなったことにより、自主財源比率が低下したものと捉えている。県内他市との比較でも、過年度決算では14番目、最も低い状況である。県内他市の中でも、

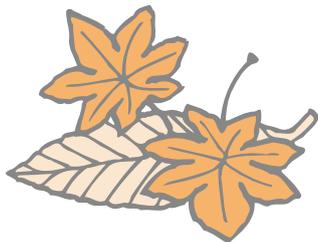
当市は、国庫支出金、地方債などの自主財源以外の財源の割合が高い状況にあると捉えている。経常収支比率が上昇した要因は、経常

的な収入である地方交付税の減額や、経常的な支出である、扶助費、補助費への増額などによるものである。この比率は、数値が高いほど財政の硬直度が増していることを示す指標であり、令和元年の決算においては一層硬直化が進んだものと捉えている。

**質疑** 登記処理対策事業費について、未登記処理が発生した要因は。

**答弁** 市道敷地のうち、公衆用道路として、未登記のものが残っていることの要因は、道路工事を行った年代が昭和の時代であること、土地の取得に関する記録が残っていないものが多いことなどから、推測を含めての答弁となるが、用地買収によるものであれ、寄附採納によるものであれ、道路用地の取得に際しての

課題として、土地の所有権者間における、そもそもの相続登記が行われていなかったこと。筆界未定のものを含め、土地の境界が確定できていなかったこと、共有地であることに加え、相続も重なり、土地の権利者が特定できなかったこと。抵当権などの権利設定が解除できず、所有権移転に進まなかったこと、などの事情があったため、所有権移転登記をしないまま、道路工事を優先させたことが主な要因なのではないかと捉えている。



**質疑** 戸籍住民基本台帳費、新規事業として、窓口業務を委託した成果は。

**答弁** 窓口業務委託の成果は、令和元年度の人員体制は正職員が11人、非常勤特別職の窓口サービススタッフが5人だったが、令和2年度から正職員1人減の10人。業務内容については、証明などの請求書類の受付、証明書類等の作成、請求書類及び証明書類の審査、証明書類などの交付業務を分担したことにより、窓口の流れがスムーズになり、市民へのアンケートでは対応が早くなったという評価も出ている。また人件費の削減額については、委託した2月と3月の2ヵ月分で、正職員は同じ人数だが、委託に伴い、窓口サービススタッフ1人、臨時職員5人が減と

なっていることから、報酬で33万3200円、賃金で156万6170円の合計189万9370円が削減となった。

**質疑** 国際リニアコライダー推進事業費の成果は。

**答弁** 本調査委託事業は、駅東口周辺の段階的なまちづくり構想の考え方を整理し、土地利用構想案を検討した。それから、駅西口を含めた、駅周辺の現状調査をもとに庁内ワーキンググループにより、各課を横断した情報共有とまちづくりの方向性について検討を行った。調査内容を踏まえ、一関商工会議所のまちづくりランドデザイン策定百人委員会と庁内ワーキンググループ員による意見交換を実施したところであり、駅周辺のまちづくり構想に向けて検討を進めてく

る。

ことができた」と捉えている。課題は、I・L・C実現を見据えたまちづくりについては、想定すべき分野が幅広く、また本市のみに関わらずプロジェクトではないため、今後も引き続き、各分野にわたり調査検討を深く掘り下げることが必要と考えている。引き続き今回の一関駅周辺に関する調査結果も反映させながら、I・L・C誘致決定後の速やかな当市のまちづくり構想の策定を視野に、実現後のまちのあるべき姿を市民の皆様と一緒に考える機会を設けながら検討を進めていく。

**質疑** ふるさと応援寄附推進事業費の成果は。

**答弁** 単年度の寄附額の実績は、3872万7000円となっており、平成30年度の1283万1000円と比較すると、2589万6000円増加し、約3・1倍となった。評価としては、これまでの取り組みの成果が少しずつ現れてきていると捉えてい

るが、目標額に設定している1億円を目指して取り組みを進めていきたい。

**質疑** 生活用水確保支援事業費の成果と水質検査の結果は。

**答弁** 生活用水確保支援事業費は、令和元年度は事業開始の初年度であり、水質検査支援事業は、2400世帯の受験を見込んでいたが、1072世帯、約45%の受験となった。生活用水確保施設整備事業費補助金は、83世帯の申請を見込んでいたが、65世帯の申請となった。昨年7月から10月にかけて実施した水質検査の結果を踏まえた上で、施設整備事業補助金の活用を検討した方々が、冬期間の施工を避けたこと、2戸以上でグループを組んで申請した場合に、補助率が高くなる制度にしたことにより、近隣で時間をかけてグループづくりに取り組んだことなどが見込みを下回った理由と考えられる。水質検査の結果は、水質検査支

援事業により水質検査を受けた1072世帯のうち、74・3%にあたる797世帯が水質基準に適合、水質基準に適合しない世帯は、およそ4件に1件となっている。この結果を、井戸水や沢水などの水源ごとに集計したところ、深井戸が水源であった場合には、水質基準に適合している割合が92・4%となった一方、沢水が水源であった場合には、水質基準に適合している割合は22・1%と低い結果であった。

**質疑** 有害鳥獣対策事務費について、捕獲にかかる謝礼の単価は。

**答弁** 熊は、捕獲用わなの設置1カ所当たり1万円、加えて一関市鳥獣被害対策実施隊の隊員が、熊出没時の周辺パトロールや、わなの設置などの捕獲活動を行った場合の報酬を1時間当たり1250円としている。イノシシは、国の鳥獣被害防止総合支援事業により、1頭当たり7000

円と、市の独自分として2000円を合わせて、1頭当たり9000円としている。なお、ニホンジカは、国の鳥獣被害防止総合支援事業による、1頭当たり8000円と、市の独自分として2000円を合わせて、1頭当たり1万円としている。

**質疑** 令和元年度より導入された森林環境譲与税の使途、成果、課題は。

**答弁** 森林整備に関する事業として、林地台帳の更新整備や森林総合整備事業費補助金、次に人材育成、担い手の確保に関する事業として、里山森林保全活動推進事業、次に木材利用の促進や普及啓発に関する事業として、森林体験誘導業務検討業務委託などの事業に活用した。森林環境譲与税による成果として、一つ目に森林整備においては、林地台帳の充実に向け、更新整備を図り、作業の集約化や適切な森林整備のために必要な所有者情報等の把握

が可能となったこと。次に、人材育成担い手の確保においては、新たに里山の管理を、地域住民が主体となって行う仕組みを構築した。次に木材利用の促進や普及啓発においては、市内の森林を活用した体験環境の整備と、交流観光人口の拡大に繋がる体験プログラムを検討を行い、キャリア教育の一環として、森林への興味関心を高める機会を創出したことなどが考えられる。課題は、今後の森林整備や木材利用の推進を行う林業従事者の確保が緊急の課題と捉えている。



## 総括質疑

## 総務分科会

委員長 千葉 幸男

当分科会に付託された総務部、会計課、選挙管理委員会事務局、監査委員事務局、市長公室、まちづくり推進部及び消防本部所管に関する令和元年度決算について審査を行いました。

主な審査内容は次のとおりです。

○個人市民税が増となっている主な理由は、

所得割が課税になっている方のうち、段階的な課税標準額が比較的低い100万円以下の方は減っているものの、100万円を超えて400万円以下の給与所得者などがふえていることが個人市民税が増加している主な理由と捉えている。

○移住者住宅取得補助金の交付実績の分析結果は、

岩手県内からの移住が25世帯、宮城県が13世帯、宮城県以外の東北が2世帯、関東が3世帯、その他が2世帯となっている。

○新型コロナウイルス感染症対策が深刻化する中、常に出動態勢をとらなければならない常備消防は、どのような対策を講じたのか。



総務分科会での審査の様子

か。

常備消防では、平成21年に新型コロナウイルス感染症の対応として作成した業務継続計画により、普段から感染症への対策を徹底している。

2月からは全救急活動において感染予防対策のレベルを上げて対応をしているほか、庁舎内の消毒、職員は毎朝検温を実施し記録をとることを徹底するなどの対策を行っている。

## 決算審査特別委員会 分科会報告

## 産業経済分科会

委員長 佐藤 浩

当分科会は、付託されました商工労働部、農林部及び農業委員会関係について、特にも次のような審議を行いました。

○一関市の商業は非常に厳しい状況にあるが、取り組み状況は、

後継者不足で商店街は減ってきているが、商店街組合の単位で支援していきたい。

○一関・平泉地域連携DMOの課題と今後の見通しは、

自立するまでに至っていない状況にあるが、観光庁から「重点支援DMO」に認定されたことから国の支援が受けやすくなった。

○雇用相談窓口は、1カ所で役割を果たせるようにする考えは、

新型コロナウイルス感染症の収束後の対応も含め、窓口の集約も検討しながら、ニーズに合った対応を考えていきたい。

○企業誘致は他の自治体との競争であるが、取り組み状況は、

実際に立地数は少なかったが、他市と情報共有を図りながらの取り組み事例はある。

○世界農業遺産認定のメリットは、地域の知名度アップ、耕作意欲



産業経済分科会での審査の様子

の向上と生産向上に期待できる。

○有害鳥獣対策の取り組み状況は、被害の実態と周辺自治体の対応状況を確認しながら対策を検討している。現場の声を伝えながら制度の見直しなどに意見していく。

○新たな林業振興の取り組みは、森林環境譲与税などの財源を使いながら、山の管理事業の組み立てや新たな事業の生み出しによる林業経営体の雇用の創出、拡大を検討している。

## 建設分科会

委員長 橋本 周一

当分科会では、建設部、上下水道部、公営企業上下水道部所管に関する審査を行いました。

○登記処理対策事業について、市道が未登記となった経緯と処理の進捗状況はどのようになっていくのか。

筆界未定のものも含めて土地の境界が確定できていなかったことと、抵当権などの権利設定が解除できなくて所有権移転が進まなかったことなどの事情がある中で、工事を優先させたことが主な要因ではないかと捉えている。登記処理の進捗状況は約9200筆の土地の精査作業と並行して、登記事務を実施している。令和2年度には全体の概要が見えてくる。

○公共施設等総合管理計画推進費について、公園遊具の更新とあるが、利用者がふえるような公園にするため、どのような検討を行ったか。

一つの例として、あこおぎ槻本公園は、住民参加のワークショップによって、運営形態や遊具の選定などについての協議が行われ、つくられた公園である。

今後もワークショップを重ねて、住民の方と一緒に公園づくりを進めていく。

○浄化槽事業特別会計における市設置型浄化槽の個人譲与状況について、譲与は順調に進んでいるのか、また、古い浄化槽は現状のまま引き渡しをしているのか。

令和元年度の譲与基数は1000基であり、順調に進んでいる。譲与に当たっては、最終点検を全て行っている。

令和元年度では43件の修繕箇所があり、市で全て修理を行った後に譲与している。



建設分科会での審査の様子

## 決算審査特別委員会 分科会報告

## 教育民生分科会

委員長 千田 恭平

当分科会では、藤沢病院、保健福祉部、市民環境部、教育委員会所管に関する審査を行いました。

○藤沢病院事業

利用状況についての質疑があり、藤沢病院の病床利用率は62.1%、光栄荘の長期入所ベット利用率は97.9%、また職員数の減となったが職員の補充が十分にできなかったとの答弁があった。

○保健福祉部

遠隔手話サービス事業では、福祉課窓口タブレット端末を設置し、センターにいる手話のできる職員と窓口に来たお客様が会話を行ったこと、また福祉課以外にも貸し出しをした。介護職員就職奨励金事業では、54名の実績があり、新たな人員の確保と定着につながったとの答弁があった。

○市民環境部

生活環境保全維持負担金では、照井土地改良区が実施している水路の浚渫事業の負担金で、住宅街を流れる排水の環境浄化のため取水をしない冬期間も流下させることが目的である。高校生等医療給



教育民生分科会での審査の様子

付費では当初予算約3200万円に対し、決算額約4400万円について、助成が始まると、その年は通常見込んだ額よりも実績は多くなるとの答弁があった。

○教育委員会

昨年度小中学校全ての普通教室にエアコンを設置し、実質今年度から稼働している。新規事業の郷土愛を育む食育交流事業では、生産現場を子供たちが見学し、その後の給食で残食が少なくなった、地元の野菜を紹介できたとの答弁があった。

# 市政課題で活発な論戦

第78回定例会の一般質問は9月3日、4日、7日の3日間、17人の議員が登壇し、活発な議論を展開した。なお、内容については各議員の文責である。

## 9月3日(木)

### 小野寺道雄 議員

- 1 総合計画後期基本計画の策定について
- 2 第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定について
- 3 新たな県立高等学校再編計画後期計画（案）に対する対応について

### 佐々木久助 議員

- 1 学校給食の現状について
- 2 林業振興策について
- 3 自治組織の現状把握について

### 岡田もとみ 議員

- 1 女性の社会参加を向上させる取り組みについて
- 2 女性が安心して働ける環境整備等の促進について

### 金野 盛志 議員

- 1 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策について（防止）
- 2 新型コロナウイルス感染症拡大に係る経済対策について（経済）
- 3 公共交通政策について
- 4 光回線について

### 小岩 寿一 議員

- 1 コロナ禍における事業者への市の各種助成について
- 2 災害対策について
- 3 保健福祉について
- 4 就職氷河期世代への支援について

### 那須茂一郎 議員

- 1 大東地域のスクールバスの運行について
- 2 公営企業（水道事業会計分）の内部留保資金について

## 9月4日(金)

### 千田 良一 議員

- 1 行財政について

### 沼倉 憲二 議員

- 1 新型コロナウイルス感染症に係る今後の対応について
- 2 情報化への取り組みについて
- 3 日本遺産登録への対応について

### 藤野 秋男 議員

- 1 コロナ禍での生活向上策について
- 2 減免、免除による生活支援策について

### 岩淵 優 議員

- 1 地方創生について
- 2 若者世代への支援について

### 武田ユキ子 議員

- 1 消防団の処遇について
- 2 一関小学校の施設整備について
- 3 トップウェルネス一関について

### 佐藤 幸淑 議員

- 1 結婚、子育てに優しいまちづくりについて
- 2 自動販売機を活用した防災・防犯システムについて
- 3 行政手続のデジタル化について

## 9月7日(月)

### 佐藤 雅子 議員

- 1 グローバル人材育成プロジェクトについて
- 2 教育環境の整備について
- 3 避難所の新型コロナウイルス感染症対策について

### 石山 健 議員

- 1 市民センターの運営について
- 2 鳥獣被害の現状について
- 3 小学校統合による跡地利用について

### 岩淵 典仁 議員

- 1 新型コロナウイルス感染症への対応について
- 2 SDGsとSociety5.0の推進について
- 3 地域経済循環分析について

### 菅野 恒信 議員

- 1 コロナ・大不況における市民生活安定の施策について
- 2 萩荘赤猪子地区の太陽光発電所建設について
- 3 市の行政改革の抜本的転換について

### 永澤 由利 議員

- 1 コロナ禍の中での雇用対策について
- 2 和牛生産者の支援策について
- 3 観光産業支援策の取り組みについて
- 4 超高速情報通信基盤整備事業について
- 5 子ども・高齢者いきいき住宅支援事業の拡大について

次のページから各議員の  
※QRコードをカメラ付き携帯電話で読み取ると、一般質問の様子をご覧になれます!

※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。





小野寺道雄 議員

- 市総合計画後期基本計画の策定方針
- 第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の方策
- 工業系高校再編計画案に対する対応

**質問** 第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略は、国、県の総合戦略のどのような点を勘案し、新たな取組みの方向や施策を検討しているのか。

**回答** 地域づくり計画に盛り込まれた事柄の中で全市的に共通するものについては総合計画への反映を検討して、地域づくりの指針の一つとして考えている。

**質問** 各地域協働体では、地域の将来や課題の解決に向けたまちづくり計画を策定し、活動を行っている。この計画について、総合計画への反映をどのように考えているのか。

**回答** SDGsの推進や新型コロナウイルス感染症に対する新たな日常への対応など、変化する社会情勢に的確に対応できる計画としたいと考えている。

**質問** 人口減少、少子高齢化、気候変動、防災、デジタル社会、ウィズコロナ、アフターコロナなど、直面する課題は多様化している。総合計画後期基本計画では、これから課題の取り組みをどのように考えているのか伺う。



一関市総合計画 前期基本計画書

**回答** 関係人口の拡大を基本目標に入れ、人口減少の抑制と持続可能な地域をつくるための具体的な施策の検討を進めている。

**質問** 三つの工業系高校の再編計画案は、広域圏を越える統合であり、問題があるとしているが、このエリアには、一関市と平泉町とで形成する定住自立圏と奥州市、金ヶ崎町、北上市などで形成する定住自立圏が存在している。奥州市が属する定住自立圏内には、大きな工業高校がある。新たな統合高校の設置を一関市と平泉町の定住自立圏内に求める考えはないか伺う。

**回答** そのようなことについて言えば、全く同感である。

一般質問



佐々木久助 議員

- 学校給食の現状は
- 令和の林業振興策は
- 自治組織の現状把握は

**質問** 市内には戦後の拡大造林で植えられた木材資源が未利用状態にある。この地元産材を積極的に公共施設で利用する考えはないか伺う。

**回答** 市では平成25年3月、木材利用促進に関する基本方針を策定し、可能な限り市内産の木材を利用することとしている。令和2年度は、室根小学校において、3年度は花泉地域総合小学校において新

**質問** 市内には戦後の拡大造林で植えられた木材資源が未利用状態にある。この地元産材を積極的に公共施設で利用する考えはないか伺う。

**回答** 令和元年の利用実績は穀類が84・2%、野菜類が30・4%、畜産物・水産物が10・1%、乳製品は81・8%、飲用牛乳は100%など、全ての食材に占める使用割合は60・9%であり、市内産、県産、国産の順で地元産材を意識して利用している。市内産食材を使用することは、農業振興のみならず、食育の面からも重要であると考える。

**質問** 一関市は他地区に秀でた農業生産の活発な地域である。地元で生産されている食材の学校給食での利用実態とその考え方について伺う。



大東給食センターの給食 10月8日分

**質問** 一関市は他地区に秀でた農業生産の活発な地域である。地元で生産されている食材の学校給食での利用実態とその考え方について伺う。

**回答** 令和元年の利用実績は穀類が84・2%、野菜類が30・4%、畜産物・水産物が10・1%、乳製品は81・8%、飲用牛乳は100%など、全ての食材に占める使用割合は60・9%であり、市内産、県産、国産の順で地元産材を意識して利用している。市内産食材を使用することは、農業振興のみならず、食育の面からも重要であると考える。

**質問** コロナ禍で地域行事が実施できず、住民同士が交流できず、役員の高齢化、担い手不足、地域活動への参加者の減少、特に若者の参加が少ないなど課題と捉えており、市が委託している一関市民活動センターにおいて、自治会運営に関する助言、相談を通じて支援していく。

○ 女性の社会参加を向上させる取り組みは  
○ 女性が安心して働ける環境整備等の促進を



岡田もとみ 議員

男女共同参画社会実現の課題

**質問** 女性の働き方は非正規が多く、地域の諸団体の役員構成は男性が多数を占める傾向にある。職場や家庭、地域等で女性が活躍できる社会の実現にはさらなる努力が求められる。当市の男女平等等の到達点と課題は。

**答弁** 社会通念、習慣、しきたりで男女が平等だと思える人の割合は21・8%。個々の能力や多様性を認め合うことができる地域を実現できるように取り組みたい。

市の幹部職員の女性比率は

**質問** 女性の社会的平等を確立する上で、行政機関の女性幹部職員の比率を高めることは大きな意義を持つと考えらる。市としての考えは。

**答弁** 女性管理職の割合について、25%とする目標のところ23・1%と下回った。さらに進めるべき課題と認識しており、本年度中に目標値を引き上げる方向で検討したい。

「3密」を避ける基準に

**質問** 保育園や放課後児童クラブで「新しい生活様式」へ

と環境を整備していくことは、女性活躍を実現するための社会づくりにつながると思われる。3密を防ぐため施設の面積基準を引き上げ、それに

応じた取り組みを進める考えはないか伺う。

**答弁** 面積は基準を満たしているため、改善が必要な施設はないと捉えている。

放課後児童支援員へ慰労金を

**質問** 施設に原則開所の要請をしたが、慰労金については対象外にした。当面市が出すべきと考える。前向きな検討を。

**答弁** 県内は盛岡市、滝沢市、平泉町である程度考えているようだが、国の状況を認しながら今後検討したい。

放課後児童クラブの臨時開所について

新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、小学校が3月4日(水)から3月19日(木)まで臨時休業となることに伴い、市では、放課後児童クラブに、臨時措置として朝から開所していただくよう協力をお願いしました。

各放課後児童クラブの開所時間については、ご利用の放課後児童クラブにお問い合わせください。

なお、放課後児童クラブでは、日頃より感染予防対策に努めていますが、集団生活は自宅での生活と比べ、感染リスクが高くなります。自宅で過ごすことができる児童はできるだけ自宅で過ごしていただくなど、感染リスクを少しでも減らすよう、ご協力をお願いします。

一関市からの開所要請

○ インフルエンザ予防接種の費用支援  
○ 新型コロナウイルス感染症対策  
○ 情報化の推進



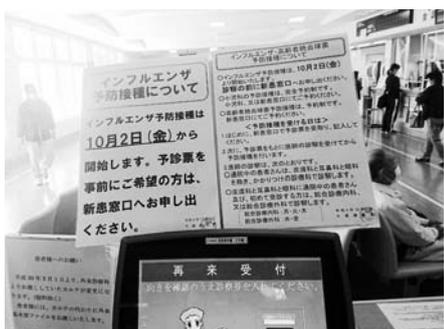
金野 せいし 議員

**質問** 季節性インフルエンザと新型コロナウイルスは、発症した場合、その症状が類似しており、その封じ込めにインフルエンザの予防接種の補助金を拡充する必要があるのではないか。

**答弁** 現在、65歳以上の高齢者等にインフルエンザの予防接種費用の一部を助成している。今後、重症化のおそれのある方々が確実に接種できるように、本年度に限り、支援の拡充について一関市医師会等と協議している。

**質問** 早期に感染者を発見する方法として、PCR検査等があるが、市民の安心を確保するために、医療や介護関係者等の職種を限定し、公的費用で検査を実施すべきでないか。

**答弁** 行政検査の枠組みでは、無症状の方への公費によるPCR検査はできないことになっている。当面は、国の動向に注目をしながら、市民に対しては、通常の感染予防に努めていただくことを、さらに周知してまいりたい。



インフルエンザ予防接種

**質問** 先の臨時議会で決定した光ファイバの整備については、民間事業者が整備を行い、市は、その事業者に補助するスキームだが、市民ニーズに対応する市と民間事業者との関係について伺う。

**答弁** 光ファイバによる通信基盤を整備する事業に対する補助であり、光ブロードバンドサービスを利用するためには、市民がプロバイダーに利用の申し込みをする必要がある。

市としては、サービスが市内全域で利用可能となることを周知し、地域の課題を解決するような民間サービスの提供事業者や先進的な事例の情報提供などを行いたい。



ひさかず 小岩 寿一 議員



- 国の制度申請への市の支援体制は
- 小中学校の体育館へのエアコンの設置状況は
- 就職氷河期世代への支援策は

**質問** 国の持続化給付金の相談会場が盛岡に移行した。申し込みの申請書類関係を市で用意して、必要な方が自由にきて申請できる体制がつくれないか。

**答弁** 国の支援給付金なので基本的にはオンライン申請になっている。一関商工会議所では、日本商工会議所の支援をいただいて、臨時職員を雇用して会員事業者に対して、国や県、市の制度について訪問して周知を行うことを予定している。

**質問** 農業関係の方はどうすればいいのか。農協などに協力をいただけるよう何とか働きかけができないものか。

**答弁** 農協の営農部のほうで対応していると伺っている。農業者の方々の場合には、いわて平泉農業協同組合へご相談いただく方法も可能だ。

**質問** 避難所に指定されている当市の小中学校の体育館へのエアコン設置状況を伺う。

**答弁** 市内の小中学校のうち体育館を避難所としている小中学校は36校あるが、体育館

にはエアコンは設置していない。

**質問** 就職氷河期世代で、職についてない若者への支援は。

**答弁** 就職氷河期世代の方に特化した就業支援というものはなく、その世代の方も含まれた支援としては、市と県で運営しているジョブカフェにおいて個別相談、模擬面接指導、就職セミナーの開催、あるいはハローワーク求人オンラインシステムによる求人情報の提供を行っている。

**質問** 就職氷河期世代で、無職の子を扶養しているひとり親に対する支援は。

**答弁** 経済的な支援は行っていない。



なの花プラザ4階のジョブカフェ内

一般質問



もちろろう 那須茂一郎 議員



- スクールバスの運行計画は
- 水道事業の内部留保資金は大丈夫か

**質問** 大東地域のスクールバスで家の近くにバスの回転場所が整備されていないため、家の前に市営バスの停留所があり、バスが通る道路がありながらも、スクールバスが来ず、手前の停留所から乗らざるを得ない小学一年生の児童がいると言つ。

今、関係者がスクールバスの回転場所の整備に向けて業者に見積りをお願いしていると聞く。整備したならば、年度途中でもバスを配車してもらえるか。

また、地域に子供が生まれたら、将来の運行計画が想定できると思う。入学までの期間に、道路の拡幅や必要な箇所の整備は公費でできないものか。

**答弁** スクールバスの回転場所を適切に整備されたなら、延進は可能だ。スクールバスの運行については、前年の10月ころから検討を開始し、3月ころまで随時調整をしている。子供達には、市営バスが運行している自宅に近い停留所

に出て来ていただく協力をお願いする。個別の部分については、個別の事情があるので個別に対応してまいりたい。

**質問** 公営企業と言つてもいくつかがあるが、水道事業の内部留保資金についておたずねしたい。直接現金として支払われない、減価償却費等を普通積み立てておくが、毎年約18億円から約20億円計上されるこの金額はどのぐらい積み立てられているのか。償却資産約450億円に見合うものなのか。

**答弁** 約10億円程を留保している。残りは建築費、設備投資に使っている。大きな災害等が来ても大丈夫と思つている。



スクールバス

○ 行政改革と今後の行財政運営は



千田 良一 議員



**質問** 過去5年間の行政改革の成果と評価は。

**答弁** 第3次行政改革大綱の集中改革プランに、平成28年度から令和2年度の間で取り組んでおり、令和元年度末での進捗状況では順調・完了とする項目が8割で概ね順調と評価しており、その効果額は4年間で25億8900万円となっている。

**質問** 令和元年度決算の分析・評価は。

**答弁** 財政の硬直度を示す経常収支比率（低いほどよい）は平成30年度93・5%、令和元年度96・2%と2・7ポイント上昇。市の借金である地方債償還額が標準財政規模に占める割合である実質公債比率（低いほどよい。18%を超えるると県知事の許可が必要）は30年度11・5%、元年度11・4%。財政力指数（高いほどよい）は30年度と同じ0・37、などからして財政構造の硬直化が進んでおり、余裕もないことから、財政上は厳しいものと認識している。

**質問** 今後の行財政運営につ



本庁舎前庭(癒し)から駐車場(便益)へのスクラップ・アンド・ビルド

いて。令和2年2月に示された今後10年間の財政見通しでは、同10年度に財政調整基金と市債管理基金の合計がマイナスになるとのこと。これまでの行政改革の手法では財政危機に対応できないのではないか。6月議会で議決された超高速情報通信基盤整備に伴いICT技術を取り入れた抜本的な改革を断行すべきではないか。

**答弁** ICTを活用して行政サービスのオンライン化が高度に進んでいく過程において、これまでとは全く違う手法でサービス提供を推進するとともに、本庁・支所の業務配分を見直し、組織体制を変化させる必要がある。

- コロナ禍の中でのILC誘致の見通しは
- 光ファイバ整備と情報化の取り組みは
- 産金の日本遺産登録に市が参加しない理由は



沼倉 憲二 議員



**質問** コロナ禍が収束せずその対策が最優先されるがILC誘致の見通しは

**答弁** コロナ禍の中で各国は多額の財政支出を余儀なくされ、そのため対策が最優先でまた、国民の理解も広がっていない状況の中で、ILC誘致の見通しは。

**質問** 情報インフラである光ファイバの整備を2年で42億円の事業費で進める事業がスタートするが、テレビ難視聴の解消や5G（ファイブジー）にどう取り組むのか。

**答弁** 光ファイバの活用を全庁で検討しており、テレビ難視聴の解消も民間事業者と情報交換し検討している。市民サービスの向上と行政運営の効率化のためには、情報通信



新地金山跡(藤沢町)

ICTの活用を推進したい。「みちのくGOLD浪漫」黄金の国ジバング、産金のはじまりの地をたどる」が日本遺産に登録された

**質問** 産金をテーマにした平泉町、陸前高田市、気仙沼市、南三陸町、涌谷町による「日本遺産」登録に、なぜ一関市が加入しなかったのか。

**答弁** 一関市は金山跡や産金の調査研究もしておらず指定文化財にもなっていないので加入しなかった。



藤野 秋男 議員

## ○ コロナ禍での生活向上策は ○ 減免、免除による生活支援策の拡充を

**質問** 新型コロナウイルス感染症対策が長期化すると言われている。今後の活動も「新しい生活様式」になるようであるが、生活環境や地域活動に大きな影響が出てくる。

今後「新しい生活様式」の提案に基づき、入場者数の制限や開催の工夫等、これまで以上に対策が求められるが指定管理や業務委託を受けている団体も採算が取れないといった事態も想定される。その場合の補填や支援をどこまで行うのか。

今後の事業実施のあり方、開催の手法等、早急の検討が必要と思うが、どのような協議、検討がされているのか。

**答弁** 4月16日の緊急事態宣言後は、市が主催するイベント、行事は原則中止とした。7月解除までの文化センターや総合体育館では36%の事業を中止した。指定管理者へは要請に伴う減収分は支援を予定している。

**質問** コロナ禍によって生活や商売に影響が出ていることから、当市も各種支援策を打



3密を避けて開催中

ち出してきた。しかし、市民税や固定費等、各種の減免や免除制度等の支援策は不十分である。国保税や固定資産税などの滞納状況を見れば重くのしかかっていることは明らかである。今後の市民生活の向上策の力ギは、福祉の拡充策であることから固定費への支援の拡充も重要である。上下水道使用料・市営住宅使用料・保育料や学校給食費等固定費の減免や免除制度の拡充で軽減を図るべきでないか。

**答弁** 税の減免については他の納税義務者との均衡を失うことがないよう独自の減免は難しい。他の固定費については現行制度の活用と相談に対応したい。

一般質問



岩淵 優 議員

## ○ 地方創生は ○ 若者世代への支援は

**質問** オープンラボへの登録は国は、自治体と各分野の専門家、関係省庁の3者をマッチングさせるオープンラボを設けた。自治体は、20分野のうち関心のある分野を、専門家は提供できる技術やノウハウのある得意分野を登録、情報はラボ上の特設サイトで公開され、マッチングを図ることができる。今こそ一関市の将来のためにもこの機会を逃さず、オープンラボを活用すべきと考えるが、市長の見解を伺う。

**答弁** 地域課題解決のための施策等について、今後さらにその具体化に向けて検討する場合、専門家、あるいは研究者などの協力を得る必要も出てくることから、地域未来構想20オープンラボの活用を検討する。

**質問** テレワークを軸にした企業誘致や移住の推進は

**答弁** これからの時代、テレワークを軸にした企業誘致、移住の推進が重要である。北見市が大学と連携して行っているモデルを調査研究し、若

者の定着等の推進をすべきと考えるが、市長の見解を伺う。

**答弁** テレワークが可能な企業の誘致、スキルを持った人材の移住を促進して、地方に関心を持つ都市住民を当市に呼びこむチャンスと捉え、積極果敢に打って出る。

**質問** 奨学金返還支援の拡大は

**答弁** 職業を限定せずに市内に居住し、市や学生支援機構等へ奨学金を返還している方全てに対して、返還支援を拡大すべきと考えるが、市長の見解を伺う。

**答弁** 対象業種の拡大については、今後希望者の状況の推移などを見ながら検討する。



一関市まち・ひと・しごと創生有識者会議の様

○ 消防団の処遇に問題はないか  
○ トップウェルネス一関の現状は



武田ユキ子 議員

**質問** 当市の消防団員の報酬及び出動手当は、地方交付税算入額に照らすと、団長報酬年額8万2千円（一関市は20万円）団員報酬年額3万6千500円（一関市は2万5千円）出動手当一回当たり7千円（一関市は2千500円（火災））である。当市の出動手当は時間に關係なく一律であり任務の危険性や大変さに鑑み見直しが必要ではないか。

**答弁** 当市の消防団員報酬・出動手当は平成28年度に引き上げ、県内他市の平均以上である。

**質問** 「非常勤特別職の消防団が市民等から慰労などの趣旨で直接寄附金を受領する事は違法となる余地がある（横浜地裁判決）」との事例がある。当市においては、一部地域において寄附金集めが常態化しているが、市長・監査委員の所見を伺う。

**答弁** 市としては、地元消防団へのご奉仕と受けとめており寄附集めという現状認識はない。監査委員としては、市の歳入に寄附金計上がない事



市民の健康増進や福祉・文化に貢献してきたトップウェルネス一関

から行為の把握はしていない。消防団が判例を踏まえ、市民に対して消防団活動に誤解を招くことがないよう留意を求める。

**質問** 地主町のトップウェルネス一関が無期限で休館となつて、多くの利用者が行き場を失つた状況にある。現在の状況は。

**答弁** 当市では、平成23年から令和元年度まで介護予防事業を委託してきた。7月17日と8月20日に施設運営会社との役員の方に今後の見通しを伺つたが、土地建物は、売却・賃貸・用途変更等あらゆる可能性を検討しているが、結論に至っていないとの事。今後の動向を注視していく。

○ 結婚、子育てに優しいまちづくりは  
○ 行政手続のデジタル化は



佐藤 幸淑 議員

**質問** これから結婚を考えている方々が安心して子供を育てられる環境整備が重要という観点から、婚活支援事業の成果と今後の展望、また子育て支援事業の取り組み状況とくるみん制度についての考え方、さらには保育所への入所手続きなどの課題から見る今後の取り組みを伺う。

**答弁** 当市では婚活支援事業は3つの事業がある。さらに栗登一平4市町の婚活イベントなどを通して結婚されたカップルは17組となつている。今後は委託先の企画提案書を審査、検討し一組でも多く結婚に結びつくよう取組んでまいりたい。子育て支援事業の計画は、市の職員が仕事と子育ての両立が図れるように定めたもので子育て応援ガイドを作成し職員が閲覧できるように掲載しているほか、職員課に相談窓口を設け各種制度に関する相談を受け付けている。くるみん制度への支援は現在行っていないが、今後重要になると考えている。まずは制度への取り組み

について企業側の意向を聞き必要な支援策について検討し制度化できるものは制度化していきたい。保育所への入所に関しては、令和3年度の申込によりAIを活用した入所選考システムを導入して入所の申込から決定までの期間を短縮していく。また保護者が求職活動をしている中で新型コロナウイルス感染症の影響により求職活動が長期化した場合は認定期間をあわせて150日間延長可能となる。

**質問** 行政手続のデジタル化について伺う。

**答弁** 第4次一関市集成改革プランにおいて改革実施項目に位置づけて取り組んでまいりたいと考えている。



よりよい子育て環境を望む



佐藤 まさこ 議員



## ○ グローバル人材育成は ○ 情報通信環境の整備はいかに

**質問** 小学校の英語教育は、2020年度から3年生が必須化される。また、5年生より教科化となり英語力の向上をいかに図るべきかを伺う。

**答弁** 小学三、四年生は週1時間、年間35時間、五、六年生については週2時間、年間70時間授業を行い、特に児童英語力向上のため、次の3つの取り組みを行っている。

1・小学校の校内研修の充実  
2・11人のALTを雇用し学校に派遣、主に教職員とALTとのチームティーチング力の向上について授業

助言を行っている。  
3・英語指導に実績を持つ指導員を一人配置している。

**質問** 学校施設における情報通信環境の整備について伺う。

**答弁** 学校統合が決まっている室根、花泉地域の小学校を除く全ての小中学校の普通教室、特別支援教室に無線LANの整備を進めている。

タブレット端末の整備は、令和3年までに児童生徒一人一台を配備し教員についても

一人一台の端末を配備する予定。

**質問** ICT環境整備に伴う教員の指導力育成について伺う。

**答弁** 平成30年度から市教育研究所にICT部会を設置し、わかる授業に向けた機器の効果的な活用方法について研究をかさねた結果、令和元年度の授業でのICTの活用率は小学校89・3%、中学校75%となった。

今後整備を予定している児童一人一台のタブレット型パソコンについては、児童生徒が機器を操作できるようにするため教員向けの活用方法の研修が必要である。



整備されている東山小学校パソコン教室

## ○ コロナ感染で地域協働体事業の影響は ○ 鳥獣被害の実態と対策は



石山 けん 議員



**質問** 市民センターを拠点に活動する地域協働体が実施する事業が、コロナ禍で中止が続いていて影響が大きく出ている。今後も中止ばかりでないのか。市は別な方法で事業を進めるなどの提案や支援を具体的にしているのか。職員の待遇に対する問題も聞えてくる。

**答弁** 新型コロナウイルス感染症による事業への影響については、地域協働体、市民センターが実施する大半の事業について、ことしの4月から6月中旬まで、実施を見合わせてきた部分がかかり多くある。6月下旬以降に事業実施するにあたって、3密とならないように、参加定員を見直したり、あるいは、定員に対して余裕を持った会場を選定するなど、感染防止を徹底しながら、取り組みが可能なものから事業を実施している。

**質問** 鳥獣被害と対策の現状を伺う。

**答弁** 鳥獣による農作物の被害額は、平成元年度は2465万円ほどとなつてい

る。被害の内訳は、水稲が902万円、野菜が743万円、果樹が663万円となる。鳥獣の被害の内訳は、ニホンジカ874万円、カモシカが487万円、カラスが251万円となっている。またツキノワグマの出没件数は、本年7月末時点で173件、昨年同時期の123件と比べ、50件多い。加えて地域ぐるみ対策として、一関市有害鳥獣捕獲応援隊制度、一関市里山森林保全活動推進事業費補助金を創設した。里山森林保全推進事業費補助金は、地域団体などが、管理が行き届かず荒廃した里山の環境整備も鳥獣の拡大を抑制する。



検証し充実した市民センターに

- SDGsとSociety5.0の推進は
- 地域経済循環分析の結果と課題は
- 新型コロナウイルス感染症への対応



岩淵 <sup>のりひさ</sup> 典仁 議員

**質問** 地域経済循環分析は「地域の長所を活かして、短所を連鎖的に補う」ものである。どの地域でも「生産」「分配」「支出」のどこかに長所があり、その長所を活かして、経済再生の対策を検討するものである。分析なしの直感だけで行う地域振興策は卒業すべき。客観的データによ

**回答** 当市では豊かな環境を次の世代に引き継ぐため、地域資源を最大限活用する資源・エネルギー循環型のまちづくりを推進している。みんなのメダルプロジェクトや乾式オフィス製紙機パーパードの導入のほか、カーボンオフセットのJ・V・E・R・K・レジットも取り組んでいる。

**質問** SDGsを推進することは、経済、環境、社会が相乗的に発展し、持続可能なまちとなることである。地域経済の活性化（経済）、低炭素化（環境）、若者、女性の雇用の確保（社会）、の好循環で地域課題を解消することが必要と考える。SDGs未来都市計画策定の進捗状況は。

**回答** 市内で稼ぎ出された所得が市外へ流出することを抑えて市内に循環させることが、当市の所得循環構造の最大の課題である。

**回答** 生産や販売活動によって稼ぎ出された所得が、市民の消費活動や企業における資材調達などの支出によって、市外へ大きく流出している。市外へ大きく流出している。市外へ流出された所得が市内に循環させることが、当市の所得循環構造の最大の課題である。



Society5.0 for SDGs(経団連)

**質問** 新型コロナウイルス感染症を総合計画へ掲載予定は。

**回答** 3部まちづくりの進め方に各分野横断的に掲載する。

- コロナ・大不況禍で雇用対策は
- 赤猪子の太陽光発電は住民説明を
- 指定管理は待遇悪化を招く



菅野 <sup>つねのぶ</sup> 恒信 議員

**質問** 赤猪子地区へ太陽光発電所建設計画があり企業が地元住民説明会があったようですが、市の山林を対するもので、土砂災害などを心配している方々に市としても住民の

**質問** 今後失業・廃業した方々に、遠慮も偏見もなく生活保護を相談・申請するよう市長が広報などで呼びかけてほしい。

**質問** 市民生活安定施策で、雇用の現状と支援策を伺う。



失業ふえハローワーク多忙

**質問** 熱中症で亡くなる事件がふえている。低所得者にエアコン購入の補助はないか。

**質問** カリフォルニアの山林火災は東京都の倍（その時点）の面積で延焼している。脱炭素宣言の検討はどうか。



永澤 由利 議員



- コロナ禍での雇用対策
- 和牛生産者への支援策
- 超高速情報通信基盤整備事業

**質問** 肥育農家、繁殖農家への支援策を伺う。

い。

の支

きて

いて

の支

**質問** コロナ禍での雇用対策は。また、産業別新規求人

は。また、産業別新規求人

数、製造業、建設業、運輸、

宿泊業、飲食サービス業、派

遣サービス業も前年同月比を

大きく減少している。どのよ

うに捉えているのか伺う。

**回答** 市内の新型コロナウイルス感染症関連の解雇及び解雇見込み数は、8月18日現在、8事業所で38人である。事業所の倒産の状況は、倒産が2社、閉店が1社、休業が2社、一部休業が1社、事業を継続するが、解雇があった事業所が2社である。正社員緊急雇用対策給付費、市内企業雇用創出対応事業所改修事業費補助金、この2つの事業により雇用の創出を支援して



全農いわて県南家畜市場

**質問** 超高速情報通信基盤整備事業の最終的な事業費の見込み。

**回答** 市内の光ファイバ未整備地域全てを対象として光ファイバを整備する事業に対し補助を行う。令和3年度までに完了する。整備費の41億円のうち国庫補助金10億円を引いた民間事業者が負担する31億円に対して市が22億円を補助金として支出する。

**質問** 肉用牛肥育経営安定緊急対策特別事業で、牛マルキンという制度に上乗せの補助を行っている。加えて、市内産の子牛を肥育素牛として購入する市内の肥育牛の経営体

に対して1頭当たり4万円を助成する。

一般質問

### 会議等出席状況

7月から9月までの定例会・常任委員会・特別委員会等について出席状況をまとめたものです。数字の入っている項目が、各議員の所属している委員会です。

議員氏名	開催総日数	榎山隆	沼倉憲二	岩淵典仁	佐藤幸利	永澤由利	小岩寿一	岩淵優	武田ユキ子	那須茂一郎	門馬功	佐藤浩	千田良一	菅原巧	岡田とも	菅野恒信	千葉信吉	金野盛志	勝浦伸行	小山雄幸	千田恭平	千野道雄	橋本周一	藤野秋男	石山健	岩山善男	佐藤雅子	
第77回臨時会	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
第78回定例会	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	4	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
決算審査特別委員会	4		4	4	4	4	4	4	3	4	4	4	4	4	4	4	3	4	4		4	4	4	4	4	4	4	
同 総務分科会	1					1	1		1		1													1			1	
同 産業経済分科会	1		1		1							1	1				1					1			1			
同 建設分科会	1									1			1			1	1		1				1					
同 教育民生分科会	2			2				2						2	2						2	2				2	2	
産業経済常任委員会	1		1		1							1	1				1					0			1			
建設常任委員会	2									2			2			2	1		2	2			2					
教育民生常任委員会	3			3				3						3	3						3	3				3	3	
議会報編集特別委員会	4			4				4		4	4	4		4		4	4											
放射能被害対策特別委員会	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
資源・エネルギー循環型まちづくり調査特別委員会	1	0	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1	1	1	1	1	
I L C誘致・学術研究都市づくり調査特別委員会	1	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1	1	1	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
I L C誘致・学術研究都市づくり調査特別委員会幹事会	2		2			2	2		1		2					2		1								2		
新型コロナウイルス感染症対策特別委員会	2	2	2	2	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
同 幹事・小委員長合同会議	4	4	4	4				4	4			4			4		2			4		4					4	
同 総務小委員会	3					3	3		3	3	3													3			3	
同 産業経済小委員会	4		4		4							4	4				4					3			3			
同 建設小委員会	3									3			3			3	3		3	3			3					
同 教育民生小委員会	1	1					1						1	1							1	1				1	1	
議員全員協議会	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
議会運営委員会（議会改革）	6	6	5					6				6					6	6				6	5	6				
議会運営委員会	4	4	4					4	3	3		4					4	4				4	3	4				

第77回一関市議会臨時会が7月30日の1日間の会期で開催され、学校用コンピュータ整備事業費や新型コロナウイルス感染症対策などについて、審議を行いました。臨時会では、令和2年度一般会計補正予算、国民健康保険特別会計補正予算など市長提案議案を全て可決しました。

# 議案審議

審議した主な案件は次のとおりです。

## 補正予算

○議案第60号 令和2年度一関市一般会計補正予算(第6号)について

学校用コンピュータ整備事業費及び公共施設等総合管理計画推進費の増額、新型コロナウイルス感染症対策事業など、所要の補正をしようとするもの。

**質疑** 全ての児童生徒に一人1台のタブレット端末が導入される時期は。

**答弁** 国の補正での事業であることから、全国一斉に導入が殺到することが予想されるが、現時点では年度内の導入を見込んでいます。

(賛成満場により可決)

○議案第61号 令和2年度一関市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)について

直営診療施設勘定において、施設のトイレ手洗い場を自動水洗に改修するため、所要の補正をしようとするもの。

(賛成満場により可決)

○議案第62号 令和2年度一関市都市施設等管理特別会計補正予算(第1号)について

施設管理費の増額について所要の補正をしようとするもの。

(賛成満場により可決)

○議案第63号 令和2年度一関市市営バス特別会計補正予算(第1号)について  
市営バス運行費の増額について所要の補正をしようとするもの。

(賛成満場により可決)

○議案第64号 令和2年度一関市病院事業会計補正予算(第1号)について  
新型コロナウイルス感染症防止対策として、施設のトイレの手洗い場を自動水洗に改修するため、所要の補正をしようとするもの。

(賛成満場により可決)

○議案第65号 財産の取得について  
一関図書館に配備している移動図書館車を更新するもの。

(賛成満場により可決)

○報告第11号 自動車事故に係る損害賠償に関する専決処分の報告について

## 議 会 日 誌

7月	8月	9月	10月
27日	6日	1日	2日
議会運営委員会、議会運営委員会(議会改革)	議会運営委員会(議会改革)、産業経済小委員会、総務小委員会	本会議、決算審査特別委員会、議会運営委員会、教育民生常任委員会	議会運営委員会(議会改革)
30日	7日	2日	14日
本会議(臨時会)、新型コロナウイルス感染症対策特別委員会幹事・小委員長合同会議	建設常任委員会、建設小委員会	建設常任委員会	議会報編集特別委員会
	8日	3日	19日
	議会運営委員会(議会改革)、産業経済常任委員会	本会議(一般質問)	ICT活用推進プロジェクトチーム会議、議会運営委員会(議会改革)
	9日	4日	20日
	建設常任委員会、建設小委員会	本会議(一般質問)、I-LC誘致・学術研究都市づくり調査特別委員会幹事会	建設常任委員会
	10日	5日	21日
	建設常任委員会、建設小委員会	本会議(一般質問)	議会報編集特別委員会
	11日	6日	
	建設常任委員会、建設小委員会	本会議(一般質問)、I-LC誘致・学術研究都市づくり調査特別委員会	
	12日	7日	
	建設常任委員会、建設小委員会	本会議(一般質問)	
	13日	8日	
	建設常任委員会、建設小委員会	本会議(一般質問)	
	14日	9日	
	建設常任委員会、建設小委員会	本会議(一般質問)	
	15日	10日	
	建設常任委員会、建設小委員会	本会議(一般質問)	
	16日	11日	
	建設常任委員会、建設小委員会	本会議(一般質問)	
	17日	12日	
	建設常任委員会、建設小委員会	本会議(一般質問)	
	18日	13日	
	建設常任委員会、建設小委員会	本会議(一般質問)	
	19日	14日	
	建設常任委員会、建設小委員会	本会議(一般質問)	
	20日	15日	
	建設常任委員会、建設小委員会	本会議(一般質問)	
	21日	16日	
	建設常任委員会、建設小委員会	本会議(一般質問)	
	22日	17日	
	建設常任委員会、建設小委員会	本会議(一般質問)	
	23日	18日	
	建設常任委員会、建設小委員会	本会議(一般質問)	
	24日	19日	
	建設常任委員会、建設小委員会	本会議(一般質問)	
	25日	20日	
	建設常任委員会、建設小委員会	本会議(一般質問)	
	26日	21日	
	建設常任委員会、建設小委員会	本会議(一般質問)	
	27日	22日	
	建設常任委員会、建設小委員会	本会議(一般質問)	
	28日	23日	
	建設常任委員会、建設小委員会	本会議(一般質問)	
	29日	24日	
	建設常任委員会、建設小委員会	本会議(一般質問)	
	30日	25日	
	建設常任委員会、建設小委員会	本会議(一般質問)	

※ 各小委員会は、新型コロナウイルス感染症対策特別委員会



# 市民の声

ご意見などをお寄せいただきましたので、ご紹介します。

## 笑顔が生まれる集いの場



小野寺千絵さん  
花泉町花泉

25年ぶりに地元に戻り、地域協働体で働いています。時折帰省してはいたものの、住んでみるとわからないことだらけ。約3年が経ち顔なじみがふえるにつれ、私の中の安心感がどんどん増しています。安心感とは暮らしの土台。家があり、水がある。知っている顔に囲まれている。安心だから笑顔がこぼれる。知らない人から、知ってる人へと変わる集いの場は、人と人が繋がる場。顔なじみがふえる集いの場がたくさんある地域は、とても素敵だと思います。

## 10年後の市民の声



鳥畑 弘幸さん  
大東町大原

Uターンして23年、この街の未来を考えている。あと10年で免許返上、妻も続く、その後どうやって買い物しよう。バスは使いづらい。朝晩を除き空で走っている。いつそバスを廃止して地元のタクシーと一体となつての市民の足を考えた。市営バスの予算を振りかえて、75才以上は一回100円、75才以下は半額として、その不足分に当てる。当然タクシーが不足するだろう。バスで働いていた人が移動する。免許返上者が急激にふえる10年後、今から考えても早すぎない。

## ● 議会を傍聴しませんか ●

- 12月定例会は12月上旬に開会予定です。詳しい日程などは議会事務局へお問い合わせください。
- 議場で傍聴する場合は、マスクの着用と、間隔をあけた着席をお願いします。
- 定例会の様子は下記の媒体でご覧いただけます。  
 [生中継] 一関ケーブルテレビ、市ホームページ  
 [録画] 市ホームページ  
 [録音] FMあすも(一般質問のみ)

9月定例会の傍聴者数 54人

スマートフォンやタブレット端末でもご覧いただけるようになりました。



## ● ご意見・ご感想をお寄せください ●

議会だよりを読んで感じたことや、議会についてのご意見などをお待ちしています。

議会だよりは市のホームページでご覧いただくこともできます。

〒021-8501 一関市竹山町7番2号 議会事務局 (TEL21-8604 / FAX26-5556)

議会メールアドレス [gikai@city.ichinoseki.iwate.jp](mailto:gikai@city.ichinoseki.iwate.jp)

一関市議会

検索

## 政治家の寄附行為は禁止されています

政治家が選挙区内の人に、次のようなお金や物を贈ることは、法律で禁止されています。また、有権者が政治家に対して寄付を求めることも禁止されています。

- お中元やお歳暮 ●入学祝い、卒業祝い ●病気見舞い
- お祭りへの寄附、差し入れ
- 地域の運動会、スポーツ大会等への飲食物などの差し入れ
- 落成式、開店祝いなどの花輪 など

なお、年賀状や暑中見舞いなどの時候のあいさつ状を出すことも、「答礼のための自筆によるもの」以外は禁止されています。

# あんなところ。 こんなところ。



## 月館神社(本殿・拝殿)市指定有形文化財

月館神社は、康平5年(1062)、源頼義が前九年の合戦に勝利した際「月館大明神」として祀ったのが始まりとされます。その後、天正12年(1584)、日形村預主の寺崎石見によって現在の社殿が造営された後、享保9年(1724)に代官と流郷14カ村(現一関市花泉町と同弥栄)の合力により拝殿が建立されたと伝えられます。

本殿は岩穴が内陣にあたる岩神で、素木造の柱間4尺1寸の間社、流造り、木羽葺きです。軸部は円柱、壁面は板壁で、正面に棧唐戸を立て、左右の小脇にそれぞれ昇り龍と降り龍の彫刻が施されています。拝殿は間口、奥行ともに5.5mの入母屋造の銅板葺きで、正面は双折棧唐戸、その左右は格子引違戸、三方に高欄付縁を設けています。

当地方の社寺建築の歴史を理解するうえで貴重な遺構です。



### 【表紙解説】

令和2年9月19日、花泉

こども園では、新型コロナウイルス感染症予防に配慮し運動会が行われました。

観覧ご家族は2名まで、年齢ごと0・1・2歳の部、3・4・5歳の部の2部構成で、園児保護者とも総入れかえ制での開催となりました。

コロナ対策、更に記録的猛暑の夏でしたが、子ども達は一生懸命練習に取り組み、運動会当日を迎え、思い出に残る運動会となりました。

今後、コロナウイルス終息が見通せない状況のなか、保育活動は、どのように取り組んで行けば良いのか? 保育現場は試行錯誤の日々が続きそうです。



### あとがき

コロナ禍に対応するため、テレワークやワーケーションなど新たな働き方が注目され、都会から地方への人口移動が期待されているところです。その一方で、地方でも地域の集いやイベントなどが中止されるなど、人と人との交流の機会が減少してしまっただけではありません。従来の姿を取り戻すためにも、新型コロナウイルス感染症のワクチンや重症化を防ぐ特效薬が早く開発されて欲しいものです。

さて、今号は令和元年度決算について、決算審査特別委員会で事業の評価や効果について議論された内容が中心となっています。今回の議論を予算に反映できるように、議会としても取り組んでいきたいと考えております。

編集委員 門馬 功

### 議会報編集委員

委員長	千 葉 信 吉
副委員長	小 岩 寿 一
委員	岩 須 典 仁
委員	那 須 茂 一 郎
委員	門 須 茂 一 郎
委員	佐 々 木 久 助
委員	佐 藤 敬 一 郎
委員	菅 野 恒 信

印刷/内藤印刷(有)



発行/岩手県一関市議会  
電話/0191-21-8604

住所/一関市竹山町7番2号  
FAX/0191-26-5556

編集/一関市議会報編集特別委員会  
E-mail:gikai@city.ichinoseki.iwate.jp

この印刷物は環境にやさしい植物系インクを使用しています。再生紙を使用しています。